

平成30年 第4回定例議会だより

一般質問 Q&A

特定健診受診率向上について

Q 本市では、受診率向上に向けた取り組みとして、健診費用を自己負担額500円、また40歳から5歳刻みの年齢の方には無料、また、未受診者に対してはコールリコール（再受診勧奨）も行っているが、平成28年度の受診率は32.5%であり、県の受診率37.3%より下回っている。

今年9月より県との協働で始まった健康ポイント事業が、健診率向上に繋がることを期待するところですが、健診未受診者への更なる対策は。

A 市長

健康保険が切り替わる60歳、65歳、特定健診対象年齢前の39歳、および過去3年間健診を受診していない方を対象に保健師が訪問し勧奨を実施している。生活習慣病予防の大切さや特定健診の目的、検査項目と検査値が示す健康状態の理解が必要であることから、健康教育、健康相談を通じ健康に関する知識の普及に努めたい。

31年度から、かかりつけ医や職場での健診結果の提供を受け、受診率向上を図るとともに、提供いただいた結果に基づき生活習慣の見直し、保健指導を行っていく。

糖尿病重症化予防について

糖尿病は放置すると網膜症・腎症・神経障害などの合併症を引き起こし、患者の生活の質を著しく低下させるのみならず、医療・経済的にも大きな負担になる。

Q 糖尿病患者数と医療費はどれくらいか。

A 市長

平成29年度の数値で患者数は1817人、医療費は8億2200万円。



Q 重症化予防の取り組みは。

A 市長

海津市医師会と連携を図りながら「岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に沿って取り組んでいる。レセプトデータから未受診と思われる方に受診勧奨をし、その後現在の状況の報告をお願いし、治療状況について確認をしている。報告をいただいている方には電話勧奨、訪問等により確認している。治療中断者の方にも受診勧奨をする予定。

高齢者肺炎球菌ワクチンについて

肺炎球菌ワクチンは、医療費の削減効果も非常に高いことが実証されており、国においては保健医療費の削減効果は、65歳の方全員に接種した場合、1年あたり約5,115億円と推計されている。

平成26年度から始まった肺炎球菌ワクチンの定期接種制度は5年間で、65歳以上の全人口をカバーする経過措置期を設け、65歳以上のすべての対象者に接種の機会が平等に与えられたが、今年度が経過措置の最終年度であり、平成31年度以降は対象者が65歳のみになる予定で、66歳以上の方は定期接種の対象外となる。

Q 海津市で65歳の方、全員が接種した場合の医療費削減効果は。

A 市長

321万円。



Q 市独自の助成制度は次年度も継続していくのか。

A 市長

国の定期接種の対象者が変更になっても柔軟に対応し、任意予防接種を継続し市民の健康を守っていく。

女性の視点で政策をわかりやすく訴え続けています！

元気いっぱい
各地へ遊説



公明党法律相談のお知らせ

大垣市情報工房 2F会議室1・2

〒503-0803 岐阜県大垣市小野4丁目35番地10

1/22、2/26、3/26 PM6:00 火曜日
要予約

1/15、2/5・19、3/5・19、4/2 ハートフルスクエアG 2F
(小会議室) PM6:00 火曜日

ご相談されたい方は「浅井まゆみ」までお電話ください

TEL・FAX 0584-56-2525